

2014年3月26日 全6頁

《実践》公共インフラ関連ビジネス

# あらためて東京オリンピックのレガシー を考える

---

2020年の大会で何を遺産（レガシー）として残せるのか

---

コンサルティング・ソリューション第三部  
主席コンサルタント  
中野 充弘

## [要約]

- 「オリンピック・レガシー（遺産）」とは「オリンピックが開催都市と開催国にもたらす長期的・持続的効果」の概念である<sup>1</sup>。2000年のシドニー大会以降、国際オリンピック委員会（IOC）は、オリンピック・レガシーを重要視するようになった。そこで、今回はこれまでの関連レポートを振り返りながら、あらためて2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシーについて考えてみた。
- 「コンパクトな大会」「バリアフリー」が2020年大会のキーワードだが、加えて「スポーツを生活に取り入れる」や「文化的な交流」なども注目すべきである。高齢化と国際化への取り組みが加速すると思われる。
- とりわけ高齢化社会への対応が注目される。スポーツを通じた健康維持、高齢者にもやさしいICT（情報通信技術）の開発、バリアフリーな街づくりが期待される。
- 夏休み時期に開催されることで、国民が一体となった取り組みも可能となるだろう。ボランティアへの参加なども期待される

---

<sup>1</sup>大和総研「オリンピック・レガシーの概念」2014年1月30日（コンサルティング本部 公共インフラ関連ビジネスレポート）

## オリンピック・レガシーの類型

オリンピック・レガシーは以下の5つの類型に分類されている。そこで、2020 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会「立候補ファイル」の中から、各類型に該当する記述を拾い上げてみた。キーワードとして、「コンパクトな大会」、「バリアフリー」に加え、「スポーツを生活に取り入れる」や「文化的な交流」が浮かび上がってきた。

図表1 オリンピックレガシーの5類型と「2020 大会立候補ファイル」の該当コメント

スポーツレガシー	社会的レガシー	環境レガシー	都市レガシー	経済的レガシー
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設の整備</li> <li>・国民のスポーツへの熱気</li> <li>・国民のスポーツ参加と健康</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催都市の世界における位置</li> <li>・教育、文化、民族、歴史認識の向上</li> <li>・市民の大会参加と協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境型都市への再生</li> <li>・新エネルギーの利用</li> <li>・行政の環境政策と融合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備</li> <li>・都市開発</li> <li>・交通網の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活発化</li> <li>・雇用の増加</li> <li>・消費活動増加</li> <li>・観光客の増加</li> </ul>
<p>新設される競技会場は大会後、地域社会の中に完全に統合され、身近でスポーツを楽しむ機会を提供。</p>	<p>アンチ・ドーピング教育の強化、フェアプレイ精神の発展。</p>	<p>東京に 430ha の新たな緑地を創出、街路樹 100 万本の植樹で「グリーンロード・ネットワーク」を構築。</p>	<p>都市の中で行うコンパクトな大会 東京圏にある 33 競技会場、IOC ホテル、IPC ホテルが選手村から半径8km 以内 (37 競技会場) 恒久会場 11 (国立霞ヶ丘競技場等) 改修会場 15 (国立代々木競技場等) 仮設会場 11 (有明体操競技場等) うち東京の 21 会場は東京ベイエリアに設置され、主要スポーツエンターテインメント・イベント用の新しい施設とともにレジャーエリアを備える。</p>	<p>今後 10 年間の平均名目 GDP 成長率 3% 程度、実質 2% 程度を目指す。 (日本再興戦略)</p>
<p>体を動かすことのような様々な恩恵に関する知識が社会に浸透するとともに、特に若者の間で健康的なライフスタイルが促進される。</p>	<p>国際的レガシーとして、東京にイベント及びスポーツ技術・科学機関を創設することが検討されている(国際交流プラザに拠点をかまえる可能性)。</p>	<p>低炭素で効率的な自立・分散型エネルギー社会をつくる。</p>	<p>選手村の一部は、大会後、国際交流プラザに。</p>	<p>外国人観光客 2013 年 1036 万人(2012 年は 836 万人)、2030 年に 3000 万人超を目指す。 (日本再興戦略)</p>
<p>2011 年にスポーツ基本法を制定、国民の福祉のためにスポーツを振興する日本政府の責任が宣言されている。</p>	<p>訪れる人に特別な体験をしてもらうため、東京、日本、そして世界の文化の最高の要素を取り出し、様々な文化プログラムを展開する都市自体が劇場となる。</p>	<p>観客が 100% 公共交通機関・徒歩で会場等に移動することを実現する。</p>	<p>(パラリンピックのレガシー)ユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくりを推進するきっかけとなり、ノンステップバスの導入や駅や公共施設などをつなぐ道路やイベント会場などのバリアフリー化をもたらす。</p>	
	<p>教育プログラムを通じ、スポーツの根本的な価値やスポーツの根本的な価値や健康的なライフスタイルの普及といったオリンピック・ムーブメントの発展。</p>			

出所：東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会「立候補ファイル」(2013 年 1 月 7 日)等から大和総研作成

---

## 大きく変わった東京を取り巻く環境

前回東京大会（1964年）は日本の戦後復興を、国民と国際社会に強く訴えるものであった。そのため、高速道路や新幹線、地下鉄、ホテルなどのインフラ整備が大胆に進められた。これらのレガシーは50年経った今日でも十分活用されている。さらに64年大会はアジアで初のオリンピックでもあった。振り返ってみれば、その後のアジアの成長を予言するような大会でもあったといえよう。いわば「成長の始まりのモデル」であった。

では、2020年大会は、どのように位置付ければよいのだろうか。前回との対比でいえば「課題を克服し、新たな成長に挑むモデル」となるのではないか。経済成長が一旦達成された後、日本および世界が直面している課題は何か。第一には高齢化、第二には国際化があげられるだろう。従って、「高齢者や障がい者が不自由なく暮らせる社会」、「文化を大切にし世界の多様性を尊重する社会」、「技術革新で世界に貢献する社会」などが2020年大会に相応しいレガシーとなりうる。

## 高齢化への対応

日本はすでに高齢化先進国として、世界から注目されている。そして2020年はどういう年かという、若者が集まる東京も人口減少局面に転換し、いよいよ高齢化問題に直面する年となる。次ページのグラフは昨年11月に東京都が発表した「新たな長期ビジョン（仮称）論点整理」で描かれた2060年に向けての姿である。東京都の人口は2020年の1336万人がピークとなり、それ以降は人口減少とともに高齢化が急ピッチですすむと予想されている。

高齢化に対応した社会をつくる上では、①高齢者（および予備群）の健康維持、②高齢者のつながり、③インフラ、の三点がポイントとなる。

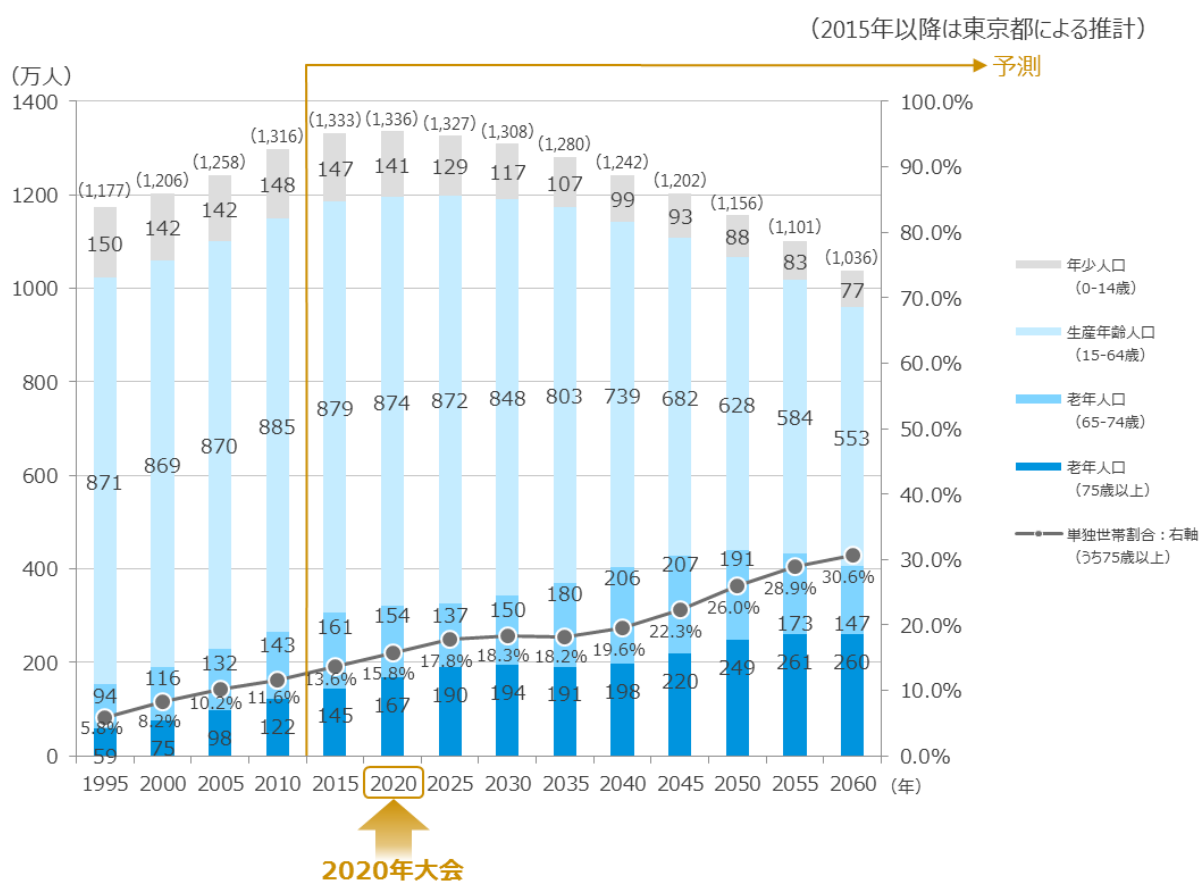
健康については、昨年6月に発表された「日本再興戦略」や「健康・医療戦略」で取り上げられた「健康寿命を伸ばす」という方針が注目される。健康寿命とは日常生活に制限のない期間を指す。平成22年では男性の健康寿命70.4歳（平均寿命79.5歳）、女性73.6歳（86.3歳）とされており、平均寿命と健康寿命との差（＝不健康期間）は9～12年ある。健康増進・予防サービスは「日本再興戦略」でも成長分野の一つとして期待されているが、スポーツを日常生活に取り入れ、健康を維持する動きが2020年に向けて進むと思われる。結果として健康寿命の延伸が達成できれば、将来の医療費・介護費の国民負担軽減にもつながるであろう。

高齢者を孤立化させない仕組みも重要だ。グラフの折れ線は単独世帯（2010年では293万世帯）に占める75歳以上の比率を示している。東京都の試算では2010年の34万世帯（11.5%）から2060年には83万世帯（30.6%）へと大幅に増加するとされている。健康面

で体力低下が目立ってくる75歳以上の単身者が増えていくことが予想される以上、これらの人々に対する新たなコミュニケーション手段が検討されなくてはならない。

バリアフリーの視点でのインフラ整備も急がれる。確かに駅にはエレベーター等が設置されているが、遠く迂回しなくてはならないことも多く、また駅のホームや通路が狭いなど、決して高齢者や障がい者にやさしいとはいえない。道路にも段差が多く、自転車が歩道を塞いでいることも多い。2020年大会を機会に、バリアフリーの都市づくりがもう一段階すすむことが期待される。

図表2 東京都の人口推移予想と単身世帯に占める75歳以上高齢者の割合



出所：東京都『「新たな長期ビジョン（仮称）」論点整理』、（2013年11月1日）より大和総研作成

---

## 国際化への対応

昨年訪れた外国人は暫定値ベースで1036万人となり、初めて1000万人の大台を超えた。しかし世界トップのフランスでは年間8300万人の外国人が訪れており(2012年)、日本の訪日外国人の水準は世界でも25番目程度である<sup>2</sup>。政府は2030年に外国人客3000万人を目標に掲げているが、オリンピックはその原動力の一つとなるだろう。国際都市にふさわしいインフラ整備が期待されるとともに、日本の文化(ファッション、デザイン、音楽、和食、美術など)の積極的な発信が必要であろう。

## ICT活用が鍵

高齢化と国際化の課題解決に役に立つと期待される技術にICT(情報通信技術)の活用が挙げられる。例えば、国土交通省はスマートフォンでタクシーを呼べるサービスの普及を後押しする方針だ。これにより、外国語が苦手なドライバーも外国人観光客に対応できるようになる。英語に限らず多くの言語でも可能となるだろう。また外国人にしてみても、翻訳機能や情報収集機能、決済機能などが拡充すれば、スマートフォンさえつながる環境であれば、国内どこに行っても安心できるだろう。

高齢者もスマートフォン(あるいは同様な新端末)を活用することで、どこに何があるか、乗り換えはどのようにすればよいか、困ったときの連絡先、日常の健康管理、など役立てることができる。音声入力など操作しやすさやバッテリーの長寿命化(あるいは消費電力の減少)など、様々な工夫・改善が進む必要がある。その頃にはウェアラブルな端末が普及して今以上に使いやすい形となっているだろう。

2020年までは6年半ほどであり、鉄道や道路など規模や時間のかかるインフラ構築は間に合わないだけでなく、将来の人口減少を考えれば不要とさえいえる。むしろ既存のインフラ活用につながるICT分野への投資に注力すべきではないか。

## 夏休みの時期に開催される意義

2020年大会は7月24日がオリンピック開会式で、9月6日のパラリンピックの閉会式まで続く予定である。64年大会が10月に開催されたことを考えると、真夏の東京は暑すぎるのではないかと懸念もある。しかし、この時期に開催する二つの意味がある。

第一にこの時期は学校が夏休みで子供や家族がイベントに参加しやすいこと。子供が競技を実際に見たり、ボランティアに参加したりしやすい。大勢の外国人も訪れることから、貴重な体験となるだろう。第二にこの時期は祭りが各地で行われていること。日本の文化

---

<sup>2</sup>日本政府観光局HP「世界各国、地域への外国人訪問者数」

---

を外国人に感じてもらうには絶好の機会であろう。東京を訪れたついでに日本各地の伝統行事やお祭りに参加する人も多いのではないか。日本を知ってもらうことが、国際社会における日本のプレゼンス向上につながると期待される。

－以上－